

2007年4月

各位

独立行政法人 経済産業研究所  
理事長 及川 耕造

## 「企業の多様化と統治に関する調査」へのご協力のお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

近年、日本では、企業統治(事業戦略・組織戦略、分権化等)に関して大規模な実験が展開され、内外の注目を集めてきました。このような中で、2003年に財務省財務総合政策研究所で「日本企業の事業戦略、組織戦略事業単位等に対する問題点」に関する調査が行われました。当研究所では、宮島英昭(早稲田大学教授)をリーダーとする「企業統治分析のフロンティア:M&Aと企業統治の経済分析」プロジェクトの一環として、前記調査からの環境変化や企業戦略の変化の分析を行うとともに、日本企業の企業統治の変化について分析を行うため、「企業の多様化と統治に関する調査」を実施することにいたしました。

ご多忙中誠に恐れ入りますが、本調査の趣旨と意義をご理解の上是非ともご協力賜りますようお願い申し上げます。

なお、アンケートにご回答を頂きました場合には、後日、アンケートの集計結果と分析結果の要旨を郵送にてお送りいたします。

敬具

1. 本調査は、(独)経済産業研究所が(株)三菱総合研究所に委託して実施するものです。
2. 本調査におきましては完全に機密を厳守し、調査結果は統計的に処理し個票データは絶対に公表されることはありません。
3. 本調査の結果は、当研究所の「企業統治分析のフロンティア:M&Aと企業統治の経済分析」プロジェクトが学術研究目的にのみ用い、商用その他の目的に転用されることは決してありません。  
(三菱総合研究所でのデータ利用は一切されません)
4. 回答は調査票に直接ご記入の上、平成19年4月27日(金)までに同封の返信用封筒にてご返送いただきますようお願いいたします。
5. 本調査はメールでもご回答いただけます。(独)経済産業研究所ホームページの『企業統治分析のフロンティア』ページ(<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/cgp/index.html>)に、アンケート調査専用サイトを公開しております。

上記サイトから回答用ファイルをダウンロードして、ご回答ください。ご記入をいただきました回答フォームは、[corpMRI@mri.co.jp](mailto:corpMRI@mri.co.jp)までご送付願います。なお、アンケート回答フォームのダウンロードにはIDとパスワードが必要です。

### 【本調査に関するお問い合わせ先】

株式会社 三菱総合研究所 政策・経済研究センター  
〒100-8141 東京都千代田区大手町2-3-6  
電話:03-3277-3440 FAX:03-3277-0521  
担当: 東、浅岡 (内線)5711、5629  
E-mail: akiko@mri.co.jp, asaoka@mri.co.jp

調査主体 : 独立行政法人 経済産業研究所(RIETI)  
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1 経済産業省別館11階  
Email info-survey@rieti.go.jp  
電話:03-3501-8382 担当:研究業務担当 長瀬、金子

## 独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)とは

経済産業研究所は、通商産業省(当時)の省内部門であった通商産業研究所を前身とする政策研究機関です。2001年4月の独立行政法人制度の発足と同時に、経済産業省所管の独立行政法人となりました。行政機関から一定の独立性を保ちつつ、中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行っています。企業の海外活動を含む経済のグローバル化は、経済産業研究所における研究の三つの重点分野の一つです。最近の活動状況は、以下のウェブサイト参照下さい(<http://www.rieti.go.jp/>)。

## RIETI の目的

我が国が経済構造改革、行政改革など諸改革を断行し、活力ある経済社会を構築していくためには、従来型の行政・政策の殻にとどまらず、ダイナミックかつ斬新な政策の企画立案能力を強化し、国際社会の中で積極的な政策展開を行っていくことが求められています。

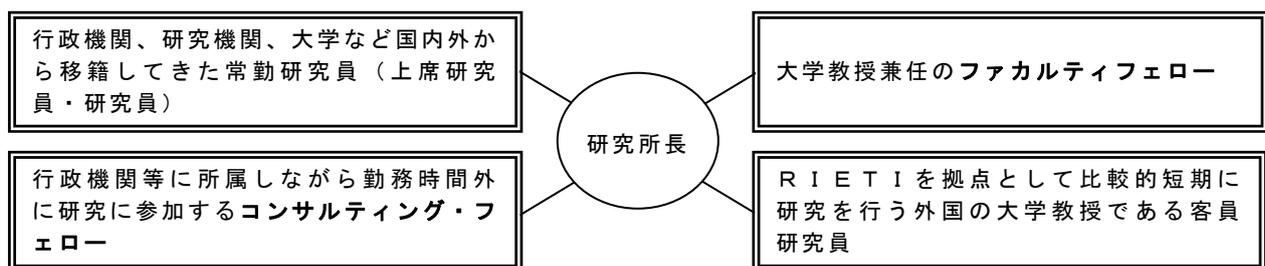
このような政策立案、発信能力の強化を図るためには、行政機関から一定程度の独立性を有して、行政官のみならず民間や学界の有識者、さらには海外を含めた第一級の研究者らが切磋琢磨し、中長期的に戦略的な視点を持って、世界的水準に達した調査分析、政策研究、政策提言を行う、いわば政策形成の新たなプラットフォームとなりうるような機関が必要不可欠です。

このような背景の下に、RIETI(独立行政法人経済産業研究所)は、非公務員型の独立行政法人として、人事の円滑化や予算執行の弾力化を図ることによって、公共政策に関する政策研究という重要かつ不可欠な業務を効果的かつ効率的に実施することを目的として設立されたものです。

## 国の施策との関係

RIETI は、現在の政策当局では発想できないような、あるいは取り組まれていないような中長期的な経済システム改革の視点に基づく斬新な研究を行ったり、効果の薄い政策の改善・廃止や新しい政策の導入に資する理論的・分析的基礎を提供しています。また、政策の形成に影響力のある論評・書評や有識者間での政策論争にも影響を与えています。

## 研究員の分類



ウェブサイト <http://www.rieti.go.jp/>

ウェブサイトは日本語、英語、中国語で構成され、RIETIや研究員の活動を即時に幅広く紹介しています。研究成果であるディスカッションペーパーに加え、研究員が専門家の立場から時機を捉えた政策トピックを採り上げ、広く政策議論を喚起する様々なコンテンツを提供しています。また、RIETIが実施している政策分析用データベースの体系的整備プロジェクトの成果として、長期接続産業連関データベースや海外直接投資データベースなども公開しています。